

事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
01	00	保健衛生普及一般事務経費	福祉生活部	市民課	岡村 稔	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い、笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	財務科目	02	国保特別会計
	政策	02	地域の医療体制と社会保障の充実		08	保健事業費
	施策	04	医療保険・福祉医療の充実		02	保健事業費
					01	保健衛生普及費
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度	昭和59年 年度	完了予定年度	未定 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

事業の対象(誰に対して・何に対して) 国保の被保険者のうち医療機関で受診した者 国民健康保険証更新時に保険証を送付する世帯	事業の目的(どういう状態にしたいのか) 被保険者に医療費及び受診回数の実態や健康についての認識を深めさせることにより医療費の伸びを抑制するとともに健康意識の向上を図る。
事業の内容(目的達成のための手段・方法)	
国保連合会に処理委託し、医療費通知書を作成(年6回)し、国保世帯主に送付する。 国保連合会に処理委託し、多受診者名簿を作成し、対象者には受診指導等を行う。 エイジパンフレット等を配布し啓発を図る。	
事務事業の概要 補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 義務実施事業 根拠法令要綱等 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務実施事業 根拠法令要綱等: 国民健康保険における医療費の通知について(S55.7.4保発第51号)、国民健康保険法第82条 <input type="checkbox"/> 任意実施事業 根拠条例等 <input type="checkbox"/> 市単費上乗せ(またはの場合) 根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性 <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務:) 法令名・根拠条文:	
実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他() 委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input checked="" type="checkbox"/> 随意契約(契約先: 国保連合会)	

総合計画・行動計画 施策シート

	優先度	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C						
展開方針 (年度別の事業内容)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	以降			
総事業費	千円	千円	千円	千円	千円			
平成22年度の実施内容・成果			平成22年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由					
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。 <input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている <input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。 <input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)								
確認項目						市長指示事項等		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業 <input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項 <input type="checkbox"/> 議会確認事項								
企画政策課 意見								

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	5,868	6,775	7,075	6,860	6,860
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源		5,868	6,775	7,075	6,860	6,860
	事業費(決算額) (A)		4,868	5,050	5,639	4,957	
	特定財源		464	434	342	338	
	一般財源		4,404	4,616	5,297	4,619	
一般職員所要人員 (B)	人	0.12	0.12	0.02	0.02		
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	950	950	158	158		
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	5,818	6,000	5,797	5,115		
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0	0		
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

【1次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	医療費通知世帯数(年間)	目標値	40,000世帯	40,000世帯	40,000世帯
	実績値	29,890世帯	30,845世帯	34,575世帯	37,004世帯	40,000世帯
	単価	180円	181円	138円	126円	
	達成度		77.1%	86.4%	92.5%	
(目標)	名称		目標値			
	実績値					
	単価					
	達成度					
成果指標	名称		目標値			
	実績値					
	単価					
	達成度					
(目標)	名称		目標値			
	実績値					
	単価					
	達成度					
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	5	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	医療費通知を行うことにより、被保険者自身に健康に対する認識を深めさせ、一層の自覚と健康づくりへの意識高揚を図る。また、医療機関への適正受診を促すことにより、医療費の伸びを抑制し、国民健康保険の健全な運営を図ることに繋がるため、今後も事業を実施する必要がある。				

【2次評価】

評価実施:平成22年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	2	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	特別調整交付金を受けるための最低条件となることを考えると、年間6回の通知を維持すべきである。現在、実施されている通知内容は、国民健康保険団体連合会に委託し、定型様式でのお知らせとなっているため、被保険者にとってわかりやすいものとはなっておらず、結果、医療費適正化への効果が薄い内容であると思われる。				
	改善策	保険者の視点ではなく、被保険者の視点に立った記載内容の改善を行ない、医療費適正化の目的を達成できるような記載内容を検討すべきである。通知の改善に経費がかかる場合には、国民健康保険団体連合会に対し、県下保険者で調整のうえ、連名で要望を行うことも考えられる。				

【3次評価】

総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					
	改善策					